

公立大学法人大阪職務限定職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程

制 定 令和3.5.31 規程147

最近改正 令和6.12.24 規程266

第1章 総則

(趣旨等)

第1条 この規程は、公立大学法人大阪職務限定職員給与規程（以下「職務限定職員給与規程」という。）第22条の規定による期末手当及び勤勉手当について定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 本法人 公立大学法人大阪をいう。
- (2) 職務限定職員就業規則 公立大学法人大阪職務限定職員就業規則をいう。
- (3) 基準日 6月1日及び12月1日をいう。
- (4) 調査期間 基準日以前6箇月をいう。
- (5) 職務限定職員 職務限定職員給与規程第1条に規定する職務限定職員をいう。
- (6) 再雇用職務限定職員 公立大学法人大阪職務限定職員の再雇用に関する規程（以下「職務限定職員再雇用規程」という。）第2条第1項に定める者をいう。
- (7) 職務限定職員勤務時間等規程 公立大学法人大阪職務限定職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
- (8) 所定の勤務日 職務限定職員としての引き続いた在職期間における所定の勤務日（職務限定職員勤務時間等規程に定める所定の休日以外の日をいい、第8号に掲げる期間における所定の勤務日を含む。）をいう。
- (9) 育児休業 公立大学法人大阪教職員の育児・介護休業等に関する規程（以下「育児休業等規程」という。）第4条に定める育児休業をいう。
- (9の2) 出生時育児休業 育児休業等規程第10条の2に定める出生時育児休業をいう。
- (10) 病気休暇 職務限定職員勤務時間等規程第18条の規定により準用される公立大学法人大阪教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程（以下「教職員勤務時間等規程」という。）第31条第1項による病気休暇をいう。
- (11) 無給休職 職務限定職員就業規則第11条第1項第1号、第3号、第4号及び第6号の規定による休職のうち給与の支給を受けないものをいう。
- (12) 起訴休職 職務限定職員就業規則第11条第1項第2号の規定に該当する休職をいう。
- (13) 専従休職 職務限定職員就業規則第11条第1項第5号の規定に該当する休職をい

う。

- (14) 業務傷病休業等 職務限定職員就業規則第 35 条第 1 項に規定する業務傷病休業及び同条第 2 項に規定する通勤傷病休業をいう。
- (15) 自己啓発等休業 職務限定職員就業規則第 37 条の規定により準用される公立大学法人大阪教職員の自己啓発等休業に関する規程の規定による自己啓発等休業をいう。
- (16) 停職 職務限定職員就業規則第 41 条第 3 号の規定による停職をいう。
- (17) 公職立候補休暇 職務限定職員勤務時間等規程第 17 条の規定により準用される教職員勤務時間等規程第 27 条第 2 項第 1 号に規定する特別休暇をいう。
- (18) 公職従事休暇 職務限定職員勤務時間等規程第 17 条の規定により準用される教職員勤務時間等規程第 27 条第 2 項第 2 号の規定による特別休暇をいう。

第 2 章 期末手当

(期末手当)

第 3 条 期末手当は、基準日にそれぞれ在職する職務限定職員に支給する。ただし、次の各号に定める職務限定職員は、支給しない。

- (1) 無給休職中の職務限定職員
- (2) 起訴休職中の職務限定職員
- (3) 専従休職中の職務限定職員
- (4) 停職中の職務限定職員
- (5) 公職立候補休暇中の職務限定職員
- (6) 公職従事休暇中の職務限定職員
- (7) 自己啓発等休業中の職務限定職員
- (8) 育児休業中又は出生時育児休業中の職務限定職員(調査期間において勤務した期間(これに相当する期間を含む。))がある教職員は除く。)
- (9) 退職又は失職の後基準日までの間において職務限定職員給与規程の適用を受けることとなった職務限定職員(基準日 1 箇月以内において職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員としての退職が 2 回以上ある者についてこの規定を適用する場合には、基準日にもっとも近い日の退職のみをもって、当該退職とする。)
- (10) その退職に引き続き国又は地方公共団体の教職員となり当該国又は地方公共団体から本法人の在職期間を通算し期末手当(これに相当する給与を含む。)が支給される者
- (11) 前号に掲げる職務限定職員に準ずると本法人が認める者

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に次の各号に掲げる職務限定職員の区分に応じ、当該各号に定める割合を乗じて得た額に、調査期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、別表第 1 に定める割合を乗じて得た額とする。ただし、基準日前 1 箇月以内に退職し、又は死亡した職務限定職員のうち、職務限定職員給与規程第 23 条の規定により準

用される教職員給与規程第 38 条第 1 項、第 2 項、第 4 項から第 7 項まで及び第 9 項に規定する教職員であったものについては、本文の規定により算出した額に当該各項に定める割合を乗じて得た額とする。

- (1) 次号に掲げる職務限定職員以外の職務限定職員 100 分の 125
- (2) 再雇用職務限定職員 100 分の 70

(期末手当の通算)

第 4 条 第 3 条第 2 項に規定する在職期間は、職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員として在職した期間とする。

2 前項の期間の算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。

- (1) 停職の期間
- (2) 公職立候補休暇の期間
- (3) 公職従事休暇の期間

3 前 2 項の期間の算定については、次の各号に掲げる期間の 2 分の 1 の期間を除算する。

- (1) 休職（職務限定職員就業規則第 50 条第 2 項の規定による休職を除く。）にされていた期間
- (1 の 2) 育児休業をしている職務限定職員であった期間（当該育児休業の承認に係る期間（当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が 1 箇月以下である職務限定職員を除く。）
- (1 の 3) 出生時育児休業をしている職務限定職員であった期間（当該出生時育児休業の承認に係る期間（当該期間が 2 以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間）が 1 箇月以下である職務限定職員を除く。）
- (2) 育児休業等規程第 17 条第 1 項に規定する育児短日数勤務の期間における休日のうち勤務時間等規程に定める所定の休日以外のもの
- (3) 自己啓発等休業の期間
- (4) 理事長が特に必要と認める休職の期間

4 前 2 項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる期間は除算しない。

- (1) 職務限定職員就業規則第 11 条第 1 項第 1 号に規定する休職のうち、業務上又は通勤上の傷病によるもの（業務通勤傷病休職）の期間
- (2) 病気休暇の期間
- (3) 育児休業等規程第 11 条第 1 項に規定する介護休業の期間
- (4) 業務傷病休業等の期間

第 5 条 調査期間において、次の各号に掲げる者が職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員となった場合は、その期間内においてそれらの者として在職した期間は、前条第 1 項の在職期間に算入する。

- (1) 大阪公立大学医学部附属病院職務限定職員就業規則の適用を受ける職務限定職員（以下「病院職務限定職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該

病院職務限定職員の期間

- (2) 大阪公立大学工業高等専門学校職務限定職員就業規則の適用を受ける職務限定職員（以下「高専職務限定職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該高専職務限定職員の期間
 - (3) 公立大学法人大阪有期雇用教職員就業規則の適用を受ける有期雇用教職員（以下「有期雇用教職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該有期雇用教職員の期間
 - (4) 公立大学法人大阪無期雇用教職員就業規則の適用を受ける無期雇用教職員（以下「無期雇用教職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該無期雇用教職員の期間
 - (5) 大阪公立大学医学部附属病院有期雇用教職員就業規則の適用を受ける有期雇用教職員（以下「病院有期雇用教職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該病院有期雇用教職員の期間
 - (6) 大阪公立大学医学部附属病院無期雇用教職員就業規則の適用を受ける無期雇用教職員（以下「病院無期雇用教職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該病院無期雇用教職員の期間
 - (7) 大阪公立大学工業高等専門学校有期雇用教職員就業規則の適用を受ける有期雇用教職員（以下「高専有期雇用教職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該病院有期雇用教職員の期間
 - (8) 大阪公立大学工業高等専門学校無期雇用教職員就業規則の適用を受ける無期雇用教職員（以下「高専無期雇用教職員」という。）から引き続き職務限定職員となった者 当該病院無期雇用教職員の期間
- 2 前項の期間の算定については、前条第2項から第4項の規定を準用する。

(期末手当基礎額)

- 第6条 第3条第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは解雇され、又は死亡した職務限定職員にあっては、退職し、若しくは解雇され、又は死亡した日現在）において職務限定職員が受けるべき給料の月額とする。
- 2 パートタイム再雇用職務限定職員（職務限定職員再雇用規程第2条第3項に規定するものをいう。以下同じ。）の期末手当基礎額については、前項における「給料」を、「職務限定職員給与規程に定めるフルタイム再雇用職務限定職員（職務限定職員再雇用規程第2条第2項に規定するものをいう。）の場合の給料月額に、1週当たりの所定勤務時間を38.75で除して得られる数を乗じて得られる給料の月額（1円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。）」として計算する。
 - 3 期末手当基礎額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てる。

第2章の2 勤勉手当

(勤勉手当)

第6条の2 勤勉手当は、基準日にそれぞれ在職する職務限定職員に支給する。ただし、次の各号に定める職務限定職員は、支給しない。

- (1) 休職中の職務限定職員
- (2) 停職中の職務限定職員
- (3) 自己啓発等休業中の職務限定職員
- (4) 育児休業中又は出生時育児休業中の職務限定職員（調査期間において勤務した期間がある職務限定職員を除く。）
- (5) その退職又は失職の後基準日までの間において職務限定職員給与規程の適用を受けることとなった職務限定職員（基準日1箇月以内において職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員としての退職が2回以上ある者についてこの規定を適用する場合には、基準日にもっとも近い日の退職のみをもって、当該退職とする。）
- (6) 退職に引き続き国又は地方公共団体の教職員となり当該国又は地方公共団体から本法人の在職期間を通算し勤勉手当（これに相当する給与を含む。）を支給されるもの。
- (7) 前号に掲げる職務限定職員に準ずると理事長が認める者

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額にその者の調査期間におけるその者の勤務期間の区分に応じて別表第2に掲げる割合及び次の各号に掲げる割合を乗じた額とする。

- (1) 再雇用職務限定職員以外の者 次条に定める勤務状況の期間における勤務成績に応じて次に定める割合
 - ア 勤務成績が良好な者 100分の105
 - イ 勤務成績が良好でない者 100分の101.5
- (2) 再雇用職務限定職員 次条に定める勤務状況の期間における勤務成績に応じて次に定める割合
 - ア 勤務成績が良好な者 100分の50
 - イ 勤務成績が良好でない者 100分の48.35

(勤勉手当の成績率にかかる勤務状況の期間)

第6条の3 前条第2項第1号及び第2号に定める期間は、基準日の属する年度の前年度4月1日（同日後に新たに職務限定職員となった者は新たに職務限定職員となった日）から3月31日までとする。

(勤勉手当の通算)

第6条の4 第6条の2第2項に規定する勤務期間は、職務限定職員給与規程の適用を受ける職務限定職員として在職した期間とする。

2 前項の期間の算定については、次の各号に掲げる期間を除算する。

- (1) 停職の期間
- (2) 休職にされていた期間
- (3) 育児休業をしている職務限定職員であった期間（当該育児休業の承認に係る期間

(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1箇月以下である職務限定職員を除く。)

- (4) 出生時育児休業をしている職務限定職員であった期間(当該出生時育児休業の承認に係る期間(当該期間が2以上あるときは、それぞれの期間を合算した期間)が1箇月以下である職務限定職員を除く。)
- (5) 自己啓発等休業の期間
- (6) 職務限定職員給与規程第24条の規定により給与を減額された期間
- (7) 病気休暇により勤務しなかった期間(前号に掲げる期間に該当する期間のうち業務上の負傷若しくは疾病又は通勤上の負傷若しくは疾病によるものを除く。)から職務限定職員勤務時間等規程第8条の規定により定められた休日を除いた日が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間
- (8) 育児休業等規程第11条に規定する介護休業を与えられて勤務しなかった期間から休日を除いた日が30日を超える場合には、その勤務しなかった全期間
- (9) 公職立候補休暇の期間
- (10) 公職従事休暇の期間
- (11) 育児休業等規程第17条に定める育児短日数勤務の期間について、別に定める換算率により得られる期間
- (12) 調査期間にわたって勤務した日がない場合には、前各号の規定にかかわらず、その全期間

第6条の5 第5条の規定は、前条第1項の規定による在職期間について準用する。この場合において「前条第1項」とあるのは、「第6条の4第1項」と、「前条第2項から第4項まで」とあるのは、「第6条の4第2項」と読み替えるものとする。

2 前項の期間の算定については、前条第2項各号に掲げる期間に相当する期間は、在職しなかった期間とみなす。

(勤勉手当基礎額)

第6条の6 第6条の2第2項に規定する勤勉手当基礎額については、第6条の規定を準用する。

第3章 期末手当及び勤勉手当の支給

第7条 職務限定職員の期末手当及び勤勉手当の支給については、公立大学法人大阪教職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程(以下「教職員期末勤勉手当規程」という。)第4章の規定を準用する。

附 則

(施行期日等)

1 この規程は、令和3年6月1日から施行する。

(定義)

2 この附則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 旧府大法人 合併前の公立大学法人大阪府立大学をいう。
- (2) 旧市大法人 合併前の公立大学法人大阪市立大学をいう。
- (3) 旧府大法人就業規則 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員就業規則をいう。
- (4) 旧府大法人給与規程 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員給与規程をいう。
- (5) 旧市大法人就業規則 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員就業規則をいう。
- (6) 旧府大法人勤務時間等規程 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
- (7) 旧府大法人育児休業等規程 (旧) 公立大学法人大阪府立大学教職員の育児・介護休業等に関する規程をいう。
- (8) 旧市大法人勤務時間等規程 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する規程をいう。
- (9) 旧市大法人育児休業等規程 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員の育児・介護休業等に関する規程をいう。
- (10) 旧市大法人自己啓発等休業規程 (旧) 公立大学法人大阪市立大学教職員の自己啓発等休業に関する規程をいう。
- (11) 非常勤教職員等 大阪府立大学非常勤教職員等就業規則の適用を受ける者をいう。
- (12) 無期雇用教職員等 大阪府立大学無期雇用教職員等就業規則の適用を受ける者をいう。
- (13) 特定職員 この規則の施行の日の前日に大阪市立大学特定職員就業規則の適用を受けていた者をいう。
- (14) 特定有期雇用教職員 大阪市立大学特定有期雇用教職員就業規則の適用を受ける者をいう。
- (15) 短時間勤務教職員 大阪市立大学短時間勤務教職員就業規則の適用を受ける者をいう。
- (16) 府大区分職務限定職員 この規程が適用される職務限定職員のうち、非常勤教職員等及び無期雇用教職員等から引き続いて職務限定職員となった者並びに本法人の採用の日に中百舌鳥事業場、羽曳野事業場及びびりんくう事業場で勤務する者(第19号の職員を除く。)をいう。
- (17) 市大区分職務限定職員 この規程が適用される職務限定職員のうち、特定職員及び短時間勤務教職員から引き続いて職務限定職員となった者並びに本法人の採用の日に杉本地区事業場、阿倍野地区(医学部)事業場、阿倍野地区(医学部附属病院)事業場、阿倍野地区(MedCity21)事業場及び私市地区事業場で勤務する者(第20号から第22号までの職員を除く。)をいう。

- (18) 法人事務局職務限定職員 この規程が適用される職務限定職員で、本法人の採用の日に法人事務局事業場で勤務する者（第 16 号、第 17 号及び第 19 号から第 22 号までの職員を除く。）をいう。
- (19) 府大再雇用職務限定職員 職務限定職員再雇用規程第 2 条第 1 項に規定する再雇用職務限定職員のうち、府大区分職務限定職員から再雇用職務限定職員となった者又は大阪府立大学無期雇用教職員等就業規則第 4 条により再雇用されている一般無期フルタイム契約職員（無期雇用教職員等のうち、大阪府立大学非常勤教職員等就業規則別表第 1 の区分の 2 に定めるフルタイム契約職員（同規則第 3 条第 5 項に該当する者を除く。）をいう。）から再雇用職務限定職員となった者をいう。
- (20) 市大再雇用職務限定職員 職務限定職員再雇用規程第 2 条第 1 項に規定する再雇用職務限定職員のうち、市大区分職務限定職員又は法人事務局職務限定職員から再雇用職務限定職員となった者又は大阪市立大学特定職員の再雇用に関する規程第 2 条第 1 項に定める再雇用特定職員から再雇用職務限定職員となった者をいう。
- (21) 市大フルタイム再雇用職務限定職員 市大再雇用職務限定職員のうち、フルタイム再雇用職務限定職員である者をいう。
- (22) 市大パートタイム再雇用職務限定職員 市大再雇用職務限定職員のうち、パートタイム再雇用職務限定職員である者をいう。

（非常勤教職員等から職務限定職員となった者の在職期間の通算）

- 3 次の各号に掲げる教職員から職務限定職員となった者については、当該各号の教職員の期間を職務限定職員の在職期間とみなす。
- (1) 非常勤教職員等
 - (2) 無期雇用教職員等
 - (3) 特定有期雇用教職員
 - (4) 短時間勤務教職員

附 則（令和 3.11.30 規程 267）

この規程は、令和 3 年 12 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条の規定は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4. 3. 31 規程 406）

この規程は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（令和 4. 9. 30 規程 624）

この規程は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

附 則（令和 5.11.30 規程 214）

この規程は、令和5年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は令和6年4月1日から施行する。

附 則（令和6.3.18 規程 25）

（施行期日）

- 1 この規程は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 令和6年6月1日を基準日とする勤勉手当にかかる調査期間は、この規程による改正後の公立大学法人大阪職務限定職員の期末手当及び勤勉手当に関する規程第2条第4号の規定にかかわらず、令和6年4月1日から令和6年6月1日までの期間とする。

附 則（令和6.12.1 規程 228）

この規程は、令和6年12月1日から施行する。ただし、第2条の規定は令和7年4月1日から施行する。

附 則（令和6.12.24 規程 266）

この規程は、令和7年1月1日から施行する。

別表第1（期末手当の在職期間割合）

在職期間	割合
6 箇月	100 分の 100
5 箇月以上 6 箇月未満	100 分の 80
3 箇月以上 5 箇月未満	100 分の 60
3 箇月未満	100 分の 30

別表第2

勤務期間	割合
6 箇月	100 分の 100
5 箇月 15 日以上 6 箇月未満	100 分の 95
5 箇月以上 5 箇月 15 日未満	100 分の 90
4 箇月 15 日以上 5 箇月未満	100 分の 80
4 箇月以上 4 箇月 15 日未満	100 分の 70
3 箇月 15 日以上 4 箇月未満	100 分の 60
3 箇月以上 3 箇月 15 日未満	100 分の 50
2 箇月 15 日以上 3 箇月未満	100 分の 40
2 箇月以上 2 箇月 15 日未満	100 分の 30
1 箇月 15 日以上 2 箇月未満	100 分の 20

1箇月以上1箇月15日未満	100分の15
15日以上1箇月未満	100分の10
15日未満	100分の5
0	0